

自治研 センターニュース

1984. 1. 31

№ 19

発行責任者 林 光昭
川崎地方自治研究センター
電話 044(244)7610

読書会のおしらせ

自治研センターでは、日頃読みたいと思いつながらなかなかそのキッカケがつかめない本、話題の本、隠れた良書を前にして自由に議論する月例読書会を開いています。1月の本は、小此木啓吾著『モラトリアム人間の時代』。ひところ話題になった本ですが、読んだことのない人が著者の本意を曲解して引用することが多かったようです。このほど、文庫本になったのを契機にとりあげました(当読書会では、文庫か新書を毎回一冊、ということをおしらせしています)。

広岡守穂・中央大学助教授(自治研センター講師)を交えて、活発な意見の交換がありました。

次回は下記の要領で行いますので、ふるってご参加下さい。

日時 2月27日(月) PM5:30～

場所 自治研センター(市労連会館4階)

本 石川 好 著『カルフォルニア・ストーリー』中公新書

幸区「市民大学講座」のテーマ“平和”

社会教育活動は文部省の補助事業ということで、「平和」をまっ正面から扱った例は少ないそうです。さる1月21日から始まった幸文化センターの市民大学講座では市民の人たちを中心とする企画委員会が、下記のようなプログラムを組みました(企画委員会には、自治研センターから高原研究員が参加しました)。

第一回の講座では、昨年の中学生によるいわゆる「浮浪者」殺害事件について『人間を捜す旅』という本(自治研センターにあります)を最近書かれた青木悦先生が、家族間のふれあいといったきわめて身近な事例をもとに、人間どおしの豊かな繋がりが断たれつつある今日の時代の流れを指摘して下さいました。本当に求めているものを忘れさせられ、目をくらまされているうちに、どこへ我々が向っているのか。涙をかべて聴いている人もいたようなしみじみとしたお話ながら、今、平和を考えることの重要性を強く印象づけられました。

第二回の服部先生のお話では、核戦争の危機ということをおしらせして認識させられました。兵器技術の高度化、核戦略の変化によって、本当に核戦争の可能性が高まっていること、そして日米軍事協力の緊密化に伴って、日本国民の税金がまさに核戦争の準備のために費されていること、などがわかりやすい言葉で解説されました。講義が終って、受講者の中から、反核の行動を共にする呼びかけも行われました。

第三回以降も、充実した内容が期待されます。まだ受講者数に余裕がありますので関心をお持ちの方は、幸文化センターにお問い合わせ下さい。

テーマ「日本の進路 21世紀を考える」

— 平和な社会の創造に向けて —

- ◎ 会場 幸文化センター(幸市民館)
- ◎ 受講資格 市内在住または在勤・在学の15歳以上の方
- ◎ 開設時間 午後1:00～1:30 映画 他 ◎ 受講料 2,000円
1:30～3:30 講義と話し合い

期日	学習課題	学習内容(ねらい)	講師
1月21日(土)	今なぜ平和を 考えるのか ～身近な問題から～	<ul style="list-style-type: none"> ● 平和と暴力社会 ● 現代社会の「暴力化傾向」 ● 子供たちを取巻く状況 ● 平和の意味 	婦人民主新聞記者 青木悦
1月28日(土)	平和への 挑戦	核戦争とは ～もし核戦争が 起こったら～	立教大学教授 服部学
2月4日(土)	通常兵器に よる戦争	<ul style="list-style-type: none"> ● 核戦争に至らなくとも、常に起こりうる通常戦争 ● 生物化学兵器の恐怖とは 	カメラマン 広河隆一
2月18日(土)	なぜ平和が 失われるのか	戦争と国民生活 ～日本人の 戦争体験～	津田塾大学講師 角田三郎
2月25日(土)	現代の国際紛争 をさぐる	<ul style="list-style-type: none"> ● 平和が失われた国々の背景 ● 現に戦争の起こっている地域 ● 第三世界の紛争 	法政大学教授 鈴木佑司
3月3日(土)	私たちが めぐる 状況	日本の防衛と 国際関係	元防衛庁防衛研究所 第一研究室長 前田寿夫
3月17日(土)	日本経済と軍備	<ul style="list-style-type: none"> ● 平和と経済 ● 世界不況と軍拡競争 ● 先端技術開発と軍備 	国民経済研究協会 主任研究員 田中直毅
3月24日(土)	平和な社会の 創造のために	<ul style="list-style-type: none"> ● 平和への市民の役割 ● 市民運動と平和運動 ● ヨーロッパの平和運動 ● 平和都市宣言と市民連帯 	文芸評論家 中野孝次

主催 川崎市教育委員会(幸市民館)

☎ 044-541-3910(代)

回覧

JVC タイ・スタディ・ツアー 参加者募集中

難民救援ボランティア・グループのJVC（日本国際ボランティアセンター）では、10日間のタイ・スタディ・ツアーを企画して参加者を募っています。東南アジア旅行には醜悪なイメージが付きまとっているのが現状ですが、10年後、20年後にもそれが続くのでしょうか。新しい民間交流のあり方があってよいはずです。

また、単なる視察旅行（悲惨なところを見て歩いて、「かわいそう」という感想を持つだけ）にとどまっても、現地の人々との交流は成り立ちません。

JVCでは、現地で活動するボランティアの人たちが、日本人に本当に見てもらいたい、知ってもらいたい、というところを考えぬいて、ツアーを組んでいます。今回は、昨年秋の第一回のパイロット・ツアーの経験をもとに、さらに充実した内容になりました。期間は3月17日～27日。主な訪問先は、難民キャンプの学校、バンコクのスラム、農村、サマーヒル教育理念を実践する「子供の村」。費用は航空券を含めて15万～16万円です。

詳細は自治研センターか、直接JVC（03-316-3253）にお問い合わせを。

実現させよう「非核県」

すでに新聞等で報じられているとおり、今年は核兵器を確実に搭載した米軍艦船が横須賀に入港する予定です。いよいよ非核三原則が公然とふみにじられようとしているのです。しかし、昨年暮れの総選挙で国民が自民党の議席を減らしたことによって英空母「インビンシブル」は、日本寄港をとりやめました。我々の意志表示にも、一定の力があるわけです。

そのような中で、神奈川県が「非核県宣言」を行うべきであるという声が高まっています。全国第2の基地県だけに、妨害の圧力も強いことが予想され、諸々の平和運動間の広範な連帯が必要とされます。いち早く2月26日には「非核県宣言をめざすシンポジウム」が開かれることになりました（PM1:00から横浜開港記念会館にて）。

自治研センターにもチラシが届いていますので、関心のある方はご連絡下さい。

自治研 センターニュース

1984. 2. 29

№ 20

発行責任者 林 光昭
川崎地方自治研究センター
電話 044(244)7610

読書会のお知らせ

さる2月27日夜、月例読書会が自治研センターで開かれました。今月の本は『カリフォルニア・ストーリー』（石川 好著、中公新書）。レーガン大統領閣下がこの数日ワシントンにいないが、どこに行ったんだろう？」「知らないのか。カリフォルニアだよ。毎日テレビに映っているだろう。閣下がスシを食べているのが。それに日本車がいっぱい走っていただろうに」……昨年11月のレーガン訪日の折、アメリカのラジオのトーク・ショーで交されたジョークから始まるこの本は、続いて、アメリカからやってきた少年が「東京ディズニーランド」に感激し、著者の風俗等をみて「カリフォルニアナイズ」された日本に驚くというエピソードを紹介します。日米関係を考える際、日本-カリフォルニア関係を独自に考察することによって、これまで見えなかったものが視野に入ってくる、世界史の教科書で扱われるような「国家」同士の関係ではない、人間の息づかいが聞こえるような歴史の流れが見えてくる。

そのようなネライをうたったこの本を、NHK大河ドラマがカリフォルニアの日系米人の運命をとりあげている折でもあり、今回は読んでみました。

当日は、中央大学の広岡先生に加えて、イタリアの労働運動や移民問題に詳しい佐藤紘毅先生にも来て頂き活発な議論が交されました。また、川崎生まれ、川崎育ちの主婦の方の参加もあって、和気あいあいの雰囲気でした。日米関係というよりも、カリフォルニアという州のオモシロサ（その成りたち、風土など）に話題が集中したようですが、それも「疑惑の銃弾」の影響ばかりとは限らなかったようです。

次回の読書会は下記の要領で行います。

日時 3月26日 PM 5:30より

場所 自治研センター（市労連会館4階）

本 永井清彦著『緑の党』講談社現代新書 694

「反核と環境保護、というだけでは、決してこの組織の性格をいづくすことはできない……。未来をになう若者が、未来を拓こうとしての蜂起である。しかも、かれらの置かれている状況が、日本の若者のそれともよく似ていることは、この本を読めばおわかりになるだろう。」（本書「プロローグ」より）

なお、余裕のある方は、高木仁三郎著『核時代を生きる』講談社現代新書 699も、読んできて下さい。

非核県運動 もりあがる

さる2月24日（金）と2月26日（日）、反核をテーマとしたシンポジウムが開かれました。核巡航ミサイル「トマホーク」の来航を阻止するため、神奈川県に「非核自治体」宣言を行うことを求める声が、勢いを増しています。

24日のシンポジウムは「県民のいのちとくらしを守る共同行動委員会」の主催で横浜駅西口の社会福祉会館ホールで行われました。また、26日の方は、市民有志による「実行委員会」が主催し、雪の中、若者を中心に350人を集めて、横浜市開港記念会館講堂にて開かれました。

「トマホーク」の第7艦隊への配備は、今年6月か7月の予定です。中曽根政権は先の国会答弁（安倍外相）で「核つきトマホークの来航は拒否する」旨述べていますが、おそらく米側からの事前協議がないことを理由に、「核つき」ではない、と強弁することになるでしょう。「トマホーク」には核弾頭のものとは違うものがあるのは事実です。しかし、今度こそはそのようなゴマカシを決して通さしてはなりません。

なぜならば、この6月か7月に配備される「トマホーク」は核弾頭搭載型であると、明白に米軍側が述べているからです。試験的に配備しているものを除いて、通常弾頭型の方は大幅に配備が遅れそうだと、つい先立ってにも報道されたばかりなのです。

さらに、仮に百歩譲って（譲ってはいけませんが）核つきかそうでないかわからないとしても、「トマホーク」来航は、極東の軍事緊張を飛躍的に高める効果を持ちます。

なぜならば、第1に、「トマホーク」のような巡航ミサイルはまさに、外見上それが核兵器かどうかかわからないところに特色があり、ソ連側としてはこれをすべて核兵器とみて行動しなくてはならないような厄介なものだからです。しかも「トマホーク」は、これまで「持ちこみ」が疑われてきている戦術核兵器とは異なり、太平洋からソ連本土まで届く戦略兵器です。加えて、それはレーダーによってとらえにくい先制攻撃用の兵器でもあります。つまり、核なしかどうかははっきりしない「トマホーク」を配備した艦船及びその艦船の停泊港を、ソ連側は核基地と判断せざるをえず「有事」の折には、これに対する最も有効な攻撃、すなわち核攻撃を誘引することになるでしょう。

こうして、「トマホーク」来航はタテマエとしての非核三原則を危くするばかりか、

「ユーロシマ」的危機を日本にももたらすものです。70年代末から急速に進んだ、「西側の一員」化、日米安保のNATO化のひとつの帰結であり、今後の日本のあり方にとってきわめて重大な局面を我々は迎えているわけです。3月の中旬から、もう一つの県民有志による組織、「県民連絡会」が署名運動を開始します。県民の意志と力の結集が試されています。

幸市民大学講座にご参加を！

先月号でもお知らせした「幸市民大学講座」が、受講者の方々の好評を博しています。「平和」を正面からとりあげた硬派の講座ですが、わかりやすくしかも感銘深い20人強の少人数で聴くのはもったいない、との感想が毎回のように入ります。

3月3日にはいよいよ、元防衛研修所第一調査室長・前田寿夫氏が来られます。プロとしての冷静な現状分析にもとづく痛快な「防衛」政策批判には定評があります。その後も、田中直毅氏（『軍拡の不経済学』朝日新聞社の著者）、鈴木佑司法政大学教授（『東南アジアの危機の構造』勁草書房の著者）と、充実した講師陣が続きます。

土曜日の午後、幸文化センターに足を伸ばして見ませんか。

問い合わせは、幸文化センター電話044(541)3910番へ。

日本の中のインドシナ難民——子供たち

「わたしはロアンです。ベトナム人で11さいです。わたしはみんなべん強がおわりました。わたしはべん強がすきです。でもわたしはうるさかったです。わたしは学校へいきたいです。まい日わたしはべん強します。わたしはひらがなとかたかなとかんじがぜんぶわかりました。わたしは日本ごのべんきょうをたくさんしました。ベトナム語もすこしわかります。先生ありがとうございます。さようなら。キミ・ロアン」



授業中です。お面をつけて遊んでいるのは誰ですか。

ベトナム難民（「ボート・ピープル」）として日本にたどりついた女の子、ロアンちゃんは先日、3カ月にわたる日本語教育のコースを終えてこのような作文を書きました。ロアンちゃんは今、大井ふ埠に去年新設された「国際救援センター」に住んでいます。ここでお父さんの仕事が見つかるのを待っているのです。ずらりと並ぶ2階建ての居住棟。7畳間に4人の生活。トイレ、シャワーは共同。食事は3食とも大食堂で給食。高い金網に囲まれた毎日が続いていました。

そのような中で、日本語の勉強は楽しみな時間だったようです。3カ月、429時間。日本語教育のエキスパートの先生方による本格的なコース。目標はひらがな、かたかな、一年生の漢字の読み書きができるようになること。しかし、そこでは日本語だけでなく、およそ「学校」に通うために必要な行儀も覚えなくてはなりません。子供たちのなかには、教室で勉強するのが初めて、という子もいるからです。鉛筆の持ち方から教えずにはならない子や、じっと黙って座っていることのできない子を相手に、先生たちは悪戦苦闘の毎日です。



2月18日は修了式でした。並んでいる一番左がロアンちゃん。

これから日本で生きてゆく上でのハンディは、言葉やお行儀の面にとどまるものではありません。例えば、自由なテーマで絵を画かせたりすると、海の絵、そして軍艦の絵を画く子が多いのは、漂流していた自分たちを助けてくれた船の印象が強いせいではないか、とある先生は言います。ようやく日本という受入れ国が決まったもののまだ定住地も職も定まらない親たちの不安からも、子供たちはもちろん無縁ではありません。

しかし、生き生きとした子供らしさという点では、ロアンちゃんたちは日本の子供に負けていません。むしろ今の日本の子供たちの目に生気がないことを、改めて感じさせてくれるくらいです。「国際救援センター」の中の日本語教育を修了したロアンちゃんたちは、これから金網の外の公立小学校にスクールバスで通い始めます。日本の子供たちは仲良くしてくれるだろうか、勉強についてゆけるだろうか。ロアンちゃん

んは今、期待と不安の入りまじった気持で胸をふくらませています。

「定住する地域でのまわりの人々の対応がポイントです」と、日本語教育の総責任者の西尾瑛子先生。「悩み事にぶつかったりしたとき、精神的に頼りとなる日本人がどうしても必要」と、大和難民定住促進センターの内藤所長も言います。「親も(しばしば親の方が)日本語ができないので、役所や学校から重要な通知が届いていないか見てあげなくてはなりません。最低限それが必要です」と、日本国際ボランティアセンターの熊岡さん。その他、いろいろなボランティアが神奈川県下でも求められています。

ご家族・お知り合いの方でも関心がおありの方々がおられましたらご紹介下さい。

JVC(日本国際ボランティアセンター)の県内での活動例

場 所	対 象 者	内 容	現ボランティア数 (不足している人数)	
神 奈 川	相模野 (海老名市)	カンボジア人 1家族	日本語(週1回)	2名 (2名)
	川井宿 (横浜市)	カンボジア人 7家族	〃(各家族毎週1~2回) 学校教育(週1回)	9名 (多数)
	つきみ野 (大和市)	中国系カンボジア人 3家族 カンボジア人 4家族	日本語(2グループ毎週1回)	4名
	上瀬谷(横浜市)	カンボジア人 3家族	〃(週1回)	2名
	横浜教室	ラオス人 4名	〃(週2回)	1名
	厚 木	カンボジア人 2家族	〃(週1回)	1名 (1名)
	茅ヶ崎	ラオス人 1家族	〃(週1~2回)	(2名)
	藤 沢	ベトナム人	〃(週1~2回)	(1名)
	鳴 居(横浜市)	カンボジア人	〃(週1~2回)	(2名)

※他にも神奈川県内で多数募集中。お問い合わせは毎週土曜日(18:00~21:00)JVC東京事務所
植田又は鶴田まで(03(316)3253)。

自治研 センターニュース

1984. 4. 4

No. 21

発行責任者 林 光昭
川崎地方自治研究センター
電話 044(244)7610

専任研究員の変更について

さる3月23日、自治研センター理事会が開かれました。

その席上、当センター専任研究員の高原孝生氏が、立教大学法学部助手及び神奈川大学講師（非常勤）として活躍されることになったので、後任として、佐藤紘毅先生にお願いすることが決定されました。

佐藤先生は、気鋭の政治学者で、これまで世田谷市民大学等で大いに活躍してこられました。当センターのために多大な貢献をしていただけるものと大きな期待をしております。

はじめまして

佐藤 紘毅（さとう ひろき）。

戦争中の東京に生まれ（1943年8月）、半年後に父方の郷里上州の山間部に疎開し、中学1年まで群馬で育つ。戦後の耐乏生活、高度成長以前の北関東農村の伝統的生活を経験した。

高校2年時に東京で「60年安保」を体験。立教大学で井上幸治教授に師事し、ヨーロッパ近代史とくにイタリア政治学を学ぶ。大学院時代に2度にわたってイタリアに滞在。2年間は企業に就職し、1年間は大学で研究生活を送る。企業では、現場労働者の状況を見聞し、大学では最先端の研究者との交流の機会に恵まれた。

当センターでは、西欧勤労者の歴史的経験を参照しつつ、日本における労働組合と市民自治社会の関係の諸問題を探究したいと考えている。

なお、トレードマークのあごひげを伸ばしはじめたきっかけは秘密にしている。



読書会のお知らせ

さる3月26日、月例読書会が開かれました。

今回とりあげたのは、『緑の党』（永井清彦著、講談社現代新書）。「反核とエコロジー」を掲げて、国会議員を送りこむにいたった「緑の人々」について、その背景、歴史、考え方のよりどころ、等を要領よくまとめた本でした。

エコロジー運動は政治的にはどう位置づけられるのか、今の日本の政党には、対応能力があるのだろうか。エコロジーを考えると、グローバルな視野の中で考えざるをえ

ないが、そのための当事者感覚を我々は欠いている

回 覧

のではない。例えば『緑の人々』の問題意識の中には、第3世界の貧困や飢餓といったことがかなり大きく取りあげられているが、これは単なる「自然を愛する」感覚とはちがうように思われるがどうか。さらには、反核・エコロジーの運動と、現場労働者の運動との乖離をどう考えるべきか。いずれにせよ、自治労が取り組むべき運動は、まさに「緑の人々」のやりはじめているようなことではないのか。……夕食抜きで議論は9時すぎまで続き、これまでの「最長不倒記録」となりました。

なお、今回のテーマに関連して、次のような本が参加者から持ちよられ、推薦されたので紹介しておきます。

『核時代を生きる — 生活思想としての反核』（高木仁三郎著、講談社現代新書）、『エコロジー』（辻由美著、クセジュ文庫）、『エコロジー』（フォア・ビギナーズシリーズ、現代書館）、『ブロックを超える — 西ドイツ緑の党』（遠藤マリヤ著、亜紀書房）。

今回の読書会は、以下の要領で行いますのでふるってご参加下さい。

なお、次回には、自治研センター講師の広岡守穂中央大学助教授にも来ていただきます。

本：『日本人の意識構造』（NHK放送世論調査部編、NHKブックス）

日時：4月23日（月） 5:30 PMより

場所：市労連会館 4F 自治研センター

世界非核自治体交流会議へ、川崎も参加

核巡航ミサイル・トマホークの来航が迫る中で、神奈川非核県宣言をめざす運動が盛りあがっています。

県下の学者・知識人を中心とする「県民連絡会」は署名活動を開始し、また「シンポジウム実行委員会」も、次回シンポジウム開催を5月12日（土）に決めました。

さらに5月下旬にはラロック元米海軍提督が来日し、講演活動を行うことになっており、5月26日、27日には太平洋の代表を招いて「国際会議ヨコスカ」が開かれます。

こうしたうねりの中で、川崎市は「マンチェスター世界非核自治体交流会議」に代表2名を送ることを決めました。一昨年川崎市は、政令指定都市として初めていわゆる非核都市宣言を行っています。

このような非核自治体宣言は、多くの市町村自治体に拡がって、それらの自治体が連携することによってこそ、現実の核廃絶への力となるものです。その意味で、非核自治体の草分けたるマンチェスター市が呼びかけた今回の交流会議への参加は、非常に意義のあることだと言えるでしょう。

神奈川県庁でもオプザーバーを派遣するようですし、東京中野区からは区長自らが出席します。

しかし、要は「自治体として何ができるのか」についての実務的、具体的な交流です。実務担当者を派遣する川崎市の今後の行動が注目されます。

自治研 センターニュース

1984. 5. 7

No. 22

発行責任者 林 光昭

川崎地方自治研究センター

電話 044 (244) 7610

海外研修

84年度派遣研修生募集

当自治研センターが中心となって一昨年に提起し、昨年度に実現された職員海外研修制度の今年度募集要綱が発表されました。

この制度は、すでに昨年、新聞紙上等においても報道され、川崎市独自のユニークな海外研修制度として高く評価されているものです。研修生の対象となるのは、21世紀の川崎市の行政を中心的に担うべき若手職員です。

自治体川崎市の運営を日々新たに革新しつつその将来の展望を構想するには、日常の職務と生活の諸問題を考えるなかから海外の経験に目を向けることも有益です。職員が川崎市の経験のなかで培った視角から、海外の行政と生活の実態を親しく見聞することは、川崎の未来構築、日々の業務、職場の環境等を発展させるうえで、新しい息吹をもたらすのに寄与するに違いありません。

本年度の研修生募集の基本内容は、ほぼ昨年度に準じています。

研修期間は約1カ月間、研修地は派遣生の安全を考慮して、ヨーロッパに限定されています。研修プランは研修生自身が自由に立案し、現地では原則として単独で研修することになります。

研修応募者は、海外研修をつうじて体験したい事柄を小論文にまとめて提出せねばなりません。選考は篠原一氏（東大教授）を委員長とする選考委員会の手で厳正におこなわれます。

さらに今年度は、新しい試みとしてグループ研修が導入されました。この点でも新たな成果が期待されています。

多くの意欲ある職員がこの海外研修制度に積極的に挑戦されるよう希望します。

なお、この海外研修の運営事務には当自治研センターと職員研修所が協力してあたります。問い合わせ事項等は、センターの佐藤（内線3823、外線244-7610）、または応募窓口である職員研修所（内線309、外線555-3111）へ連絡してください。研修生募集要綱は下記の通りです。

記

海外研修生募集

テーマ／「見たい」「知りたい」「学びたい」をテーマに自由選択
対象／勤続5年以上、45歳以下の主任または一般職員（水道・交通・消防局を除く）
派遣方法／単独派遣を原則とするが、海外の都市施設等でその実態について体験実習を主たる目的とする場合は、3人を1グループとして派遣する。
応募と締切り／5月24日（木）までに、400字詰原稿用紙10～20枚（4枚以内の概要を添付）のレポートを提出する。

人員／合計10人以内

選考／篠原一氏（東大教授）を委員長とする選考委員会

研修地／ヨーロッパの都市（ただし、パリ、ロンドンは指定）

研修期間／10月予定、1カ月以内

以上

講演会

働く男女の平等性

—— 男女雇用平等法をめぐって ——

去る4月19日、わが国における男女雇用平等法たるべき原案（略称「男女雇用機会均等法」案）が労働省より発表されました。

日本国憲法施行（1947年5月）および世界人権宣言採択（1948年12月）からおよそ35年余。個人の人間の尊厳性と両性の平等性とは、理念としてはもはや公然とは否定されえないまでに定着しているにもかかわらず、具体的な生活の諸領域において実現されているかどうか、大いに疑問の余地があるところです。

1960年代後半から世界的規模で展開されはじめた新しい女性解放運動は、男女の平等原理を説くにとどまらず、旧来の男中心社会の拠って立つ規範・価値体系を問い直す運動に成長し、国連レベルでも女性差別を廃止する法制度を定着させる原動力となりました。

わが国の政府が拙速主義的に対応しようとしている、いわゆる男女雇用平等法も、こうした国連を含む国際的レベルでの動向の一環をなすものです。1979年12月の国連総会で採択された「婦人差別撤廃条約」（81年9月発効）は、社会生活のいかなる領域においても性に基づく差別があってはならないこと等を内容としています。日

読書会

当自治研センターでは、昨年初頭から毎月定期的に読書会を主催しています。

その趣旨は、

- (1) 異なる部局に働く職員間の交流の場を提供する、
- (2) さまざまな種類の読書をつうじて、職員が各自の専門職務領域以外の諸問題にも視野を広げるために協力する、
- (3) 惰性に陥りやすい日常生活をつねに問いなおすようなさまざまな経験に触れる機会をつくる、

ということです。

こうした趣旨に沿って、毎回、参加者自身が素材をもちより、テーマを決めて楽しい論議をすすめています。題材の本は、参加者に経済的負担がかからぬよう、通常、文庫本や新書本を選んでいきます。この会はどなたにも門戸の開かれているものですから、多くの方が気軽に参加されますようおすすめします。

飛入りも歓迎されます。

5月の会合は下記のように開かれます。

記

日時 5月28日(月) PM 5:30～8:30

場所 自治研センター

(市労連会館 4階 TEL 244-7610)

題材 松田毅一、E・ヨリッセン著『フロイスの日本覚書』(中央公論新書707、
¥480)

- これは十六世紀後半の30余年のあいだ日本に滞在したポルトガル宣教師ルイス・フロイスが遺した「日本覚書」の抄訳と解題からなっている小冊子です。この本は、副題にみられるように、当時の「日本とヨーロッパの風習の違い」そしてそれぞれの精神の特色の一面を鮮やかに描いています。こんにちの日欧の相違を考えるにも一助となるかもしれません。

本政府は80年7月のコペンハーゲン会議において同条約に署名しましたが、条約に見合う国内法の整備がおこなわれているため、まだ批准していません。政府も「国連婦人の10年」の最終年にあたる1985年批准を目標として国内法整備をおこなう方針を打ちだしていますが、その中心点をなすのが男女雇用平等法の制定といわれています。

男女平等を規定する法制度整備という点について国際的状況を見ますと、サミット(先進国首脳会議)を構成する7カ国のうちで、現在、雇用における男女の機会均等法の制定およびILO第111号条約(性などによる差別を禁じている)批准を完了していないのは日本だけという事実があります。

今回発表された労働省案は、働く女性が直面する種々の差別を根本的に廃止する趣旨の法案というよりも、むしろ現状の差別を法的に許容する性格の法案、その指摘もなされています。

当自治研センターでは、今回の労働省案を契機に、働く女性の人権の状況を改めて見直すとともに、人類史における男女の平等性の諸問題を考える講演会を下記の通りに企画しました。

講師としては、女性解放運動の分野でも活躍されておられる淡谷まり子氏(弁護士)をお招きすることができました。この機会に多くの男女職員の方々がこの問題に関心を寄せられ、講演会で討論にも参加されるよう期待します。

記

テーマ 働く男女の平等性 — 男女雇用平等法をめぐって —

講師 淡谷まり子氏(弁護士)

日時 5月22日(火) 午後1時30分～3時30分

場所 市労連会館 5階講堂

淡谷まり子氏紹介

1947年 生まれ

1969年 司法試験合格

1970年 早稲田大学卒業

1972年 弁護士登録

1976年 淡谷法律事務所開設

現在、日本弁護士連合会「女性の権利に関する委員会」委員

淡谷まり子氏は、弁護士として一般民事、刑事事件のほか、特に家事事件、医療過誤事件等を多く手がけておられます。

また、女性解放運動に積極的に関与され、マス・メディアにおいても頻りに発言しておられます。著者には『女の出番』(日本書籍刊)等があります。

自治研 センターニュース

1984. 6. 7

No. 23

発行責任者 林 光昭
川崎地方自治研究センター
電話 044(244)7610

海外研修

84年度応募締め切る

— 6月中旬に派遣研修生決定 —

「センターニュース」第22号でお知らせしましたように、今年度の海外派遣研修生の募集が4月から始まり、去る5月24日に締め切られました。

すでに昨年の実績があるために、今年度の単独派遣研修生については、募集開始以前から相当数の問い合わせがあり、職員のあいだでの、この制度にたいする関心と期待の大きさが感じられました。

単独派遣研修生の応募者は、30数名でした。これは昨年の63名にくらべて少数ですが、合格のための実質的な競争率は、昨年にも増してきわめて高いものといえます。前回同様、意欲的な応募論文が提出されているものと期待されます。

今年度に新設された「グループ派遣研修」制度にも、多数の職員の方々が挑戦され、総計30グループが応募されました。この初めての試みは、研修地を西ヨーロッパのみとする、グループ構成員は3名とする、研修内容は短期間で直接体験研修可能なものとする等の制限が付されており、この制限に適合したグループのみが候補グループとして選考審査の対象とされることとなります。

篠原 一氏（東大教授）を委員長とする選考委員会は、今月下旬までに論文審査を終了し、今月末には派遣研修生を決定することになっています。

講演会

反核運動と軍拡状況

— 安全保障問題を考える —

「センターニュース」前号でお知らせしましたように、去る5月22日に、市職労主催、自治研センター後援の講演会「働く男女の平等性 — 男女雇用平等法をめぐって」が開催されました。当日は、婦人を中心とする約200人の職員が参加し、淡谷まり子氏（弁護士）の講演に耳を傾けました。講演後には、熱心な質疑応答も交わされました。

淡谷氏のお話は、当面の男女雇用平等法の問題点を鋭く分析するとともに、戦後における世界的な女性解放運動の流れとその性格を浮き彫りにするものでした。

なかでもとくに、1960年代以降の女性解放運動は女性の地位を男性のそれに近づけるという従来の目標をこえて、女性のおかれている状況の剔抉をつうじて男性の意識・状態をも見直す視角を提示したこと、男性中心の慣習・制度への批判をとおして近代社会の歴史的歪みを告発し、新たな政治文化を提起したこと等があらかたにされました。そして、男女の諸関係の改革は社会そのものの改革の重要な構成要素であること、女性の働く権利はただ保護されるべきものにとどまらず、基本的人権の一部をなすこと等の講演者の指摘は、具体的で説得力に富むもので、参会者に感銘をあたえたと思われます。

自治研センターでは、淡谷氏の講演を当日の参会者以外の方々にも触れていただけるよう、然るべき方策を検討中です。

☆

☆

81年以降の国際的反核運動の高揚のなかでわが国でも、幾多の市民の多様なイニシアチブによって平和運動が再興されています。

アメリカ海軍に配備される最新型艦載巡航ミサイル・トマホークが公然と日本にも持ち込まれる脅威にたいして、神奈川県をはじめとする全国各地で草の根の反核運動が盛りあがっています。

反トマホーク運動は、神奈川県宣言の実現をめぐる政治動向や、トマホーク来航にたいする日本政府の対応とからんできわめて重大な局面を迎えています。

自治研センターでは、昨年、一連の反核講演会を催しましたが、本年も反トマホーク運動の拡がりにこたえて、いくつかの反核・平和のための思想的探求を深める企画を準備しています。

こうした企画の手始めとして、前田哲男氏（軍事評論家）のお話を伺う催しをおこなうことになりました。

前田氏は、ジャーナリストとして活躍されるなかから、核問題や軍事問題を多角的に手がけ、近年、日本の安全保障をめぐる建設的論議に大きく貢献しておられる方です。

反核・平和のさまざまな運動に関心を寄せられる多くの職員が、この講演会に参加され、大いに議論されるよう希望いたします。

前田氏の講演会は下記の通り開催されます。

回覧

記

論 題 反核運動と軍拡状況 — 安全保障問題を考える —

講 師 前田哲男氏（軍事評論家）

日 時 6月28日（木） 午後1時～3時30分

場 所 市労連会館5階講堂

主 催 川崎地方自治研究センター

前田哲男氏紹介

1938年、北九州市に生まれる。

1960年代に長崎放送の記者として、主に佐世保でアメリカ原子力空母エンタープライズなどの取材に活躍する。

その後、フリーランスのジャーナリストとなり、軍事や核問題などを手がける。太平洋をめぐる海軍力や経済の分析で高く評価されている。

著書には、『棄民の群島』（時事通信社）、『ミリタリー・アンバランス』（情報センター出版局）、『日本防衛新論』（現代の理論社）等がある。

読書会 —（その1）

自治研センター主催の6月定例読書会を下記の要領でおこないます。センターニュース前号に記載されている通り、この読書会はどこにも開放されているものです。御気軽に多くの方が参加されるようお願い致します。

記

題 材 飯田経夫著『“豊かさ”のあとに』（講談社現代新書、No.723、¥420）

日 時 6月25日（月） 午後5時半～8時半

場 所 自治研センター（市労連会館4階、電話、内線3823、外線244-7610）

・「モノに対する人びとの需要は、はなばなしく伸びそうもない。われわれ日本人は、ほんとうにほしいものはすでにほとんど買ってしまった感がある。使いもしないものをやたらに買い込んだり、あまり意味のないぜいたくをしてみても、ほんとうの喜び・幸せは感じられない。幸せは、“ものの豊かさ”よりも“心の豊かさ”にあるのではないだろうか……」（題材本より引用）。

読書会 —（その2）

自治研センターでは、従来からの月例読書会に加えて、7月より「現代文学を読む」

会を設置することになりました。

新しい試みに多くの方が楽しく挑戦されることが期待されます。

以下は、この読書会の発起人グループの手による呼びかけ文です。

文学は衰退したと言われる。しかし、もしそれが事実としたら、現代社会を築き上げて来た近代的自我もまた同様に衰弱しているはずではないか。そんな地点まで行ってしまったら、地方自治などと言ったところで鼻で笑われるばかりではないか、いや、それで済めば良い、「全国民がお国のために戦っているのに地方自治とは何事か（全社員が会社のために懸命にやっているのに地域のためになんていう奴はクビだ）」ということにもなりかねない。

ところで、現代文学という「ふふーん」という人が今や圧倒的に多いのは事実であり、それについては「時代遅れ」であるとか「気恥ずかしい」とかいう感覚に思わず捉われてしまうというのがその「ふふーん」の直接の原因であるらしい。

しかし、その原因の原因については、文学そのものが面白くなってしまったのか、それとも自我の衰弱によって面白いものを面白いと感じることができなくなってしまったのか、そのあたりの所が日頃の忙しさにかまけて、はっきりとわからない。

そこで、自治研読書会では読書の範囲と回数を拡大して現代日本文学（特に1970年以降の詩・小説）について読んで行こうと思うので、今、文学に（というより人間の創造力）可能性と興味を持つ人たちの多数の参加をお願いします。

面白くやって行きたいと思います。

記

自治研センター読書会「現代文学を読む」

日 時 7月2日（月） 午後5:30～8:30

場 所 自治研センター（市労連会館4階）TEL 244-7610

テキスト 津島祐子著 「火の河のほとりで」（講談社刊、1200円）

自治研 センターニュース

1984. 7. 14

№. 24

発行責任者 林 光昭
川崎地方自治研究センター
電話 044(244)7610

海外研修

本年度派遣研修生決定

「センター・ニュース」の前号でお知らせしてありますように、今年の海外派遣研修生の応募が去る5月24日に締め切られ、6月下旬に選考がおこなわれました。

今回は、応募論文の規定枚数が昨年に比べて引き上げられたこと、各応募者がすでに下準備を重ねていることなどもあって、相当の力作・労作がみられました。

選考委員会（委員長、篠原一・東大教授）の厳正な審査の結果、下記の10名の方が今年度の研修生となりました。

＜個人派遣研修生＞

青木貴美子（衛生局、社会福祉職） 佐藤 英毅（衛生局、化学職）
板橋 洋一（職員局、一般事務職） 滝崎 雅介（総務局、一般事務職）
小泉 幸洋（経済局、一般事務職） 八木 政雄（下水道局、化学職）
桂川 雅信（下水道局、土木職） 山口 道昭（民生局、一般事務職）

＜グループ派遣研修生＞

梅津 栄次（清掃局、自動車運転手）小島 諭（清掃局、ボイラー技士）
以上

●今年度の派遣研修生の定員は、当初、個人派遣7名、グループ派遣3名と予定されていましたが、審査の結果、グループ派遣については多数のグループ応募があったにもかかわらず、初めての試みに伴う種々の条件をみたしうる3人1組のグループがありませんでした。諸般の事情を考慮した選考の末、上記2名の方が、今後のグループ研修の諸問題を研究する任務をもって今年度研修生として派遣されることになりました。今回選ばれた方々は、今月から語学研修をはじめとするさまざまな準備に入ります。

●今回惜しくも選にもれた方々にたいしては、当自治研センター研究員が、各位の

今後の研究課題等について助言・援助をさしあげます。御希望の方は、自治研センター（tel.244-7610）の佐藤研究員にお申し越してください。

読書会 ——（その1）

自治研センター「現代文学を読む」会を下記の通り開催します。参加されたい方はテキストを読了のうえふるって御参集ください。

記

日 時 7月23日（月）午後5時半～8時
場 所 自治研センター（市労連会館4階、tel.244-7610）
テキスト 村上春樹著『風の歌を聴け』（講談社文庫、220円）

- 大江健三郎は或る講演会で故意に彼のことを「村上冬樹」と呼んだそうです。津島佑子がつねに、他者と対立・衝突することによって自己を確認しようともがく人物を作中におくのにたいし、村上春樹は、まったく他者との衝突を拒絶する、また自閉のなかに（例えばディテイルへの執着）自己の確認をおこなおうとする人物を主人公にもってくる。

こうした点から、現代文学のウラに現代社会のあり様を見出し、相対立する指向性を読み較べることもできます。

- 8月以降の批評対象候補作品としては、黒井千次「群棲」、林京子「空かん」、大江健三郎「新しき人よ目覚めよ」などが考えられています。参加される方は御希望の作品を推薦してください。

読書会 ——（その2）

自治研センター主催の定例読書会を下記の要領で開催します。どなたでも御気軽に御参加ください。

記

題 材 大江志乃夫著『靖国神社』（岩波新書、430円）
日 時 7月30日（月）午後5時半～8時
場 所 自治研センター（市労連会館4階）

- 「このところ毎年、第二次世界大戦が日本の敗北に終わった日いわゆる“終戦記念日”になると、きまって新聞をにぎわせる記事に、総理大臣以下各大臣の靖国神社参拝問題がある。……………総理大臣であることと、法令上の存在としては一宗教法人にすぎない靖国神社に参拝することとは、いったいどんな関係があるのであろうか。歴代の総理大臣と歴代内閣の各大臣の大部分が、ある特定の日に特定の他の神社なり寺院なり教会に参拝あるいは礼拝するという例は、ほかにない。」
(題材本より引用)

自治研 センターニュース

1984. 9. 14

№. 25

発行責任者 林 光昭
川崎地方自治研究センター
電話 044(244)7610

海外研修

派遣生の出発準備すすむ

すでに前号でお知らせしました通り、海外派遣研修（第2部）の本年度派遣生は去る7月中旬に決定されました。派遣生10名は、7月21日より、語学研修をはじめとする準備にとりかかりました。

各自の応募論文に設定されたテーマに沿った研修を実現するために、テーマを深化し、研修機関や研修地を選定し、関係者と交信する、などの作業がはじまりました。各人が独力で1カ月間、ヨーロッパ各地で研修に励むには、その地の伝統や風土の理解、研修地での対話に不可欠な語学力の獲得、多種多様な人びとと交流しうる精神力とマナー、研修課題の具体化、異なる環境のもとでの健康維持の心構え、等々の面での十分な事前準備が積み重ねられねばなりません。

10名の研修生は、日常の職務を遂行するかたわら、間近かに迫った出発にそなえて、これらの面での準備に努めています。派遣生全員が各地の研修目的を完遂できるよう、各方面から大きな期待が寄せられています。なお、個人派遣生8名の出発は10月2日、グループ派遣生の出発は10月21日と決定されています。

講演会

住民自治と行政

— 相模原市の経験から —

市民自治、住民自治という問題は、こんにちの民主主義の実質化にとってのひとつの重要な部分をなすものです。近年、地方自治や住民自治の具体化という面について、行政の側からも積極的な姿勢がみられるのは、評価されるべきことです。しかし、従来、ともすれば行政の側は、住民自治の具体的要請や動きにたいして対立したり、あるいはこれを軽視したりする傾向がみられがちでした。こんにちでも、こうした傾向が払拭されたわけではありません。

行政の側に身をおく自治体職員にとって、こうした現象は、自らの存在意義が問われるきわめて重大な問題をはらんでいるものです。

自治研センターでは、こうした現代民主主義と地方自治の根幹にかかわる課題を考える企画のひとつとして、他地域での事例を参照する講演会を開催致します。講師として

は、長年にわたり相模原市で住民自治の活動を推進しておられる家坂哲男氏をお招きする

回覧

ことになりました。多くの職員の方々が広く参加され、活発な議論を展開するようお願い致します。

記

演題 住民自治と行政 — 相模原市の経験から —

講師 家坂哲男氏（土と暮らしの互助会会長）

日時 10月4日（木）PM1:00～3:30

会場 市労連会館 5階講堂

●講師紹介 家坂氏は1926年生まれ。東京大学経済学部を卒業後、農民運動に従事（日農書記）。昭和46年に相模原市に転居。以降、地域住民自治活動に専念。昭和56年、自治会会長に就任。

現在、土と暮らしの互助会会長／相模原市民生活会議代表委員／県教組教育文化研究所評議員／明日の日本を創る協会中央推進委員

読書会 ———（その1）

自治研センター主催の定例読書を下記の通り開催します。前回は、立花隆著『農協』（朝日新聞社刊）を題材にして、農協の構造・運営の面から日本の農業の現状を考えました。農業・食糧問題は、こんにちの日本の内政・外交と密接にかかわる大問題です。当読書会では、この問題の重要性に鑑み、前回は引続いて今回も同様のテーマをとりあげることになりました。

どなたでも参加できますので、友人・知人をお誘いのうえ御参集ください。

記

題材 大島清著『食糧と農業を考える』（岩波新書、430円）

日時 10月1日（月）PM5:30～8:30

場所 自治研センター（市労連会館4階、電話・内線2823、外線244-7610）

●「日本人の食生活は豊かになったといわれる。しかし、穀物自給率がますます低くなっている現実を見れば、その基盤のもろいことは明らかである。農村の激しい変貌、米価をめぐる農民と消費者の対立、戦後の農政について検討し、資源危機の構造や穀物メジャーの暗躍など国際経済の動きにも注目しつつ今日の食糧問題を多角的に解明する。（題材本のカバー文より）

読書会 ———（その2）

7月より新しい企画として出発しました「現代文学を読む」会の第4回目の集いを下記の通り開催致します。どなたも御気軽に御参加ください。

記

対象作品 椎名誠『蚊』（新潮社、980円）

日時 10月8日（月）PM5:30～8:30

場所 自治研センター（市労連会館4階）

●今回は、吉本隆明が称揚する現代作家の旗手の1人である椎名誠の作品を読んでみる。これはいわゆる「面白い」作品であるが、現在なぜ彼がもてはやされているのか、これまで取りあげてきた作品群と比べながら考えてみたい。

自治研 センターニュース

1984. 10. 18

№ 26

発行責任者 林 光昭
川崎地方自治研センター
電話 044 (244) 7610

海外研修

派遣生第一陣出発

海外派遣研修(第2部)の本年度派遣生10名のうち個人派遣生8人は、7月下旬より具体的な準備に着手し、9月末には100時間近い語学研修を完了し、研修地関係機関との交信も順調にすすみ、10月2日、成田からパリへ向けて元気に出発しました。一行はまず、全員3日間、パリに滞在し、パリ市の関係部局を公式訪問し、ヨーロッパの空気に馴染んだのち、それぞれ単独研修の旅をはじめています。

グループ派遣生2名は、10月中旬までに、パリ市、リエカ市、ローマ市の関係機関・団体との連絡を完了し、10月21日にパリへ向けて旅立ちます。

個人派遣生、グループ派遣生、ともに帰国は11月1日の予定です。研修の盛り豊かな成果が期待されるところです。

講演会

生活 — 技術 — 地域 — 地域のなかの技術 —

去る10月4日(木)、家坂哲男氏(土と暮らしの互助会会長)をお迎えし、自治研センター主催の定例講演会が開催されました。

家坂氏の講演は、「住民自治と行政 — 相模原市の経験から」と題するもので、家坂氏が昭和46年以来、同市で展開されている住民自治活動を具体的に描き、住民運動と行政の緊張関係、協力関係にかんする諸問題を浮き彫りにするものでした。

家坂氏は、相模原市においてねばりよくすすめられてきた住民自治運動(砂利採取被害阻止、家庭菜園運動、雨水被害防止活動、合成洗剤追放、金大中救済協議会決議など)の経過を詳細に述べ、それらの運動が、参加住民の1人ひとりの意思にもとづく、自立的・独創的な性格をそなえていることを明らかにされました。こうした運動は自立的なるがゆえに行政に依存することなく、また徒に対立することなく、地域住民自身の自律的生活共同体の形成を促すものです。

地方自治、住民自治という概念を行政の側か

回覧

ら追究している聴衆にとっては、示唆に富む講演でした。

なお、次回の講演会は、里深文彦氏(相模女子大学教授)をお招きし、「生活・技術・地域 — 地域における技術問題」(仮題)をテーマにお話ししていただく予定です。

詳細につきましては、「センターニュース」次号でお知らせ致します。

読書会 — (その1) —

自治研センター主催の読書会を下記の通り開催します。前々回と前回は、日本の農業問題をとりあげましたが、今回は、廃棄物処理を扱うことにしました。

どなたでも参加できますので、知人・友人をお誘いのうえ御参集ください。

記

題材本 吉村功著『ごみと都市生活』(岩波新書、黄色版、No 271、430円)。

日時 11月12日(月) PM 5:30~8:30

場所 自治研センター(市労連会館4階、電話 内線 2823

外線 244-7610)

- 「ごみ問題の最良な解決は、出たごみを減らし、出たごみをなるべく多く再資源化することである。…… 現実には、そのための方法が気楽な都市生活を気楽でなくする。その矛盾から目をそらすことができないような構造を作らないと、各論が総論に反してしまう」。(題材本より)

読書会 — (その2) —

「現代文学を読む会」が下記の要領で開かれます。文学に関心のある方、時には文学書も読みたいと思っている方、現代社会の意識状況に関心のある方、どなたでも御気軽に御参集ください。

対象作品 リチャード・バック著『イリュージョン』(集英社文庫、No 33A、¥300円)

日時 11月19日(月) PM 5:30~

場所 自治研センター(市労連会館4階)

- 今回は初めて外国文学を読むこととしました。リチャード・バックは、『かもめのジョナサン』でベストセラー作家となりましたが、この作品も同じ系列に属するものです。「世界は光と影でつくられた幻影だ」とオンボロ飛行機に乗って“救世主”がアメリカ中西部を舞台に繰り広げる物語です。アメリカンドリームに行く末を暗示させるものです。なお、12月の読書会では、在日朝鮮人作家の作品をとりあげる予定です。

自治研 センターニュース

1984. 11. 28

No. 27

発行責任者 林 光昭
川崎地方自治研センター
電話 044 (244) 7610

海外研修

派遣生全員無事帰国

海外派遣研修（第2部）の本年度派遣生10名は、約1カ月にわたる研修を終了し、11月1日、全員元気で帰国しました。

すでに本ニュースでお知らせしましたように、派遣生10名のうち、個人派遣生8名は10月2日に日本を発ち、まず、パリに4日間滞在しました。全員、パリ市で関係諸機関への公式訪問をおこなったのち、ヨーロッパ各地のそれぞれの研修地へ分散しました。

グループ派遣生2名は、10月21日に成田を発ち、パリに到着、4日間滞在しました。パリ市では、現地駐在員の役を引き受けてくださる自治研センター講師・坪井善明先生（北海道大学助教授）の御苦勞により、同市清掃美化局を公式訪問し、関係業務を実地に体験することができました。さらにグループ派遣生は、個人派遣生3名と共に、姉妹都市リエカ（ユーゴスラビア）を公式訪問し、リエカ市長をはじめとする同市行政幹部と会見、清掃業務の諸問題にかんする意見交換をおこないました。

1カ月間におよぶヨーロッパ各地での研修期間中、派遣生のうち1名が健康を害しましたが、パリ市で坪井先生の尽力により治療静養にめぐまれ、大事にいたらず研修を全うして無事に帰国できました。

今年度派遣生のそれぞれの研修体験と成果は、関係職場等ですでに報告されていますが、近いうちに文書によってさらに多くの市民および職員の方々の前に発表される予定です。

読書会 ——（その1）

「現代文学を読む会」の12月の集まりを下記の要領で開催します。どなたでも

回覧

参加できますので、対象作品をお読みのうえ、多くの方が出席されますようお願い致します。

記

対象作品 梁 石日（ヤン・ソギル）著「共同生活」（同著の単行本『狂躁曲』筑摩書房刊、に収録）

日時 12月13日（木）、PM 5:30 - 8:00

場所 自治研センター（市労連会館4階・TEL 244-7610、内線3823）

- 今回は、ヤン・ソギルの「共同生活」をとりあげます。ヤン・ソギルは大阪生まれの在日朝鮮人二世で、社会の底辺にうごめく人間像に視点を定め、自分は一体何者なのか、とつねに問いかけている作家です。川崎市に在住する数多くの在日朝鮮人、韓国人もまた、さまざまな時代に同様の問題を突きつけられて生きているわけです。そこから、私たち自身の様々な問題も見えてくるかもしれません。
- なお、対象作品「共同生活」のコピーが自治研センターにありますので、御希望の方はお申し越しください。

読書会 ——（その2）

自治研センター主催の12月読書会が下記の通り開かれます。題材に関心のある方はどなたも気軽に御参集ください。

記

題材本 小西輝夫著『サラリーマンと心の健康』（NHKブックス、№460、昭和59年7月刊）

日時 12月17日（月）、PM 5:30 ~ 8:00

場所 自治研センター（市労連会館4階）

- 「職場の秩序という大義名分のために、個性的であることすら職場不適合とみなしてしまう危険性もあることに、関係者はつねに留意する必要があります。適応しすぎて自己を見失った適応過剰型の人間がいくら集まっても、真に職場の戦力とはならないでしょう。創造的活動にはむしろマサツがつきものです。適応できるかできないか、という点にのみ過敏となり、「角を矯めて牛を殺す」ことのないように注意したいものです」。（題材本より）